

# 2021年度 事業報告書

2021年4月1日～2022年3月31日まで

NPO法人とねりこ

目次:

事業概要報告 .....2

事業別報告 .....3

法人運営状況報告 .....10

## (1)他組織との協働・連携による社会課題解決事業

### オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり業務におけるプロジェクトチーム会議の企画運営

志免町、NPO法人いるかとの協働事業「オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり業務」の「プロジェクトチーム会議」の企画運営を担当しました。



### 広川町社会福祉法人連絡会協働企画

広川町社会福祉協議会との協働で、昨今の生活、福祉ニーズの拡大と複雑・複合化により、制度の縦割りを越えた、包括的な支援体制の構築に向けて、広川町内の社会福祉法人の連携、協働を促進する連絡会議の運営の一部を担当しました。



## (2)社会課題解決に資する取り組みへの支援事業

### 田川市協働事業提案制度協働促進アドバイザー業務

田川市との協働で、協働事業提案制度のアドバイザーを担い、協働コーディネートに取り組みました。



### 広川町協働推進会議支援業務

広川町との協働で、「第2次広川町協働推進計画」を具体的に進め、定期的に進捗管理を行っていく会議の運営を担当しました。



### 志免町まちづくり支援室運営業務

志免町との協働で「志免町まちづくり支援室」の運営に取り組み、住民や多様な主体の参加と協力を引き出し、協働による域課題解決が進むまちづくりを目指しました。



### 地域運営組織等とNPOとのマッチング支援事業

長崎県との協働で、地域の課題やニーズを捉えた活動を担っていく可能性のあるNPOを発掘・育成し、地域運営組織等と連携していくための支援を展開しました。



### 長崎市市民活動センターアドバイザー業務

長崎市市民活動センターのアドバイザーとして、市民活動団体の専門的な相談への対応や、センター職員への研修などを実施しました。

### 中間支援組織によるNPO組織力強化事業

NPO法人Fineネットワークながさきとの協働で、県民ボランティア振興基金(長崎県)の「中間支援組織によるNPO組織力強化事業」に取り組みました。

### 講師派遣

北部九州地域において、各組織・機関からの要請・依頼に応じて講師派遣を行いました。



### 寄付者データ整理、分析業務

NPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワークの寄付者データの整理と、その傾向分析や考察をお手伝いしました。



# オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり 業務におけるプロジェクトチーム会議の企画運営



実施期間：  
**2021年4月～2022年3月**

従事者数：  
**2人**

事業収入：  
**248千円**



子どもに対する多様な居場所活動が継続して行われる環境づくりを目指し、子どもに携わる活動を行う団体が意見交換や課題・ノウハウを共有する会議の企画運営を当法人が担当しました。本会議は、志免町子育て支援課とNPO法人いるかの協働事業「オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり業務」の一環として実施され、前年度の第1回に続き、第2回～第4回までの計3回の会議が開催されました。コロナ禍のため、感染拡大防止対策を講じ、第3回、第4回はオンライン会議ツールを併用したハイブリッド開催となりました。

会議では既存の活動団体がお互いの取り組み

を知り合うことからスタートして、関係性を構築し、具体的な事業の連携・協力に発展するケースもありました。第3回、第4回の会議では、ネットワーク構築をテーマに意見交換を行い、今後のネットワーク構築に向け、まずはできる範囲での相互連携・協力について前向きな意見が出されました。

当法人が運営業務を担っている志免町まちづくり支援室のコーディネート機能を活用しつつ、今後の多様な居場所活動の継続に向け、機能するネットワークの構築や新たな資源の参加や協力を引き出すことに取り組んでいく予定です。

## 広川町社会福祉法人連絡会協働企画



実施期間：  
**2021年4月～2022年3月**

従事者数：  
**2人**

事業収入：  
**415千円**

昨今の生活、福祉ニーズの拡大と複雑・複合化により、制度の縦割りを越えた、包括的な支援体制の構築に向けて、広川町内の社会福祉法人の連携、協働を促進する連絡会議が行われ、当法人が会議運営の一部を担当しました。

広川町社会福祉法人連絡会の事務局を担う広川町社会福祉協議会との協働で、事務局業務を分担し、当法人は連絡会議の事前準備や進行、助言、記録を担当したほか、連絡会の運営や今後の方向性に関する事務局との協議を年間7回実施しました。2021年度はコロナ禍の影響で、連絡

会議の開催自体は11月26日の1回となりましたが、次年度の具体的な連携・協働に向けた取り組み内容などについて、協議・検討を行いました。

本事業では、単なる委託やコンサルティングでなく、広川町社会福祉協議会と当法人間で役割分担をしながら計画策定に取り組むことができました。コロナウイルス感染拡大の中、各社会福祉法人が福祉施設の運営等で苦勞している状況下で、どのように工夫しながら連携、協働を進め、実効性を高めて行くかが課題であり、引き続き、次年度以降も関わって行く予定です。

## 田川市協働事業提案制度協働促進アドバイザー業務



実施期間：  
**2021年4月～2022年3月**

従事者数：  
**1人**

事業収入：  
**79千円**

田川市協働事業提案制度において、行政とNPO等が適切につながることができるよう調整し、協働の理解を深め事業が実施されるように助言する、アドバイザー業務を当法人が担いました。

田川市協働事業提案制度におけるアドバイザーとして、協働事業に応募する団体と、協働する担当課に対して助言を行いました。また事業報告会における審査会の進行支援も行いました。

アドバイザーとして協議における情報整理や合意形成を支援することで、協働事業として順調に進むように調整しました。また、制度が適切に運用されるように、協働事業の事務局に対してもアドバイスをしました。



# 広川町協働推進会議支援業務



実施期間：  
**2021年5月～2022年3月**

従事者数：  
**2人**

事業収入：  
**253千円**



当法人が広川町協働推進課との協働で、2020年度に策定した「第2次広川町協働推進計画」を具体的に進め、定点的に進捗管理を行っていく「広川町協働推進会議」が行われ、当法人が会議の運営を担当しました。

計画策定に引き続き、広川町協働推進課との協働で、会議の事前準備や進行、助言、記録を担当しました。2021年度は8月31日と10月11日の2回開催し、1回目はコロナ禍の影響で、ビデオ通話ツールZoomを活用したオンライン開催となり

ました。また会議開催の事前打ち合わせについても、年間3回すべてオンラインにて実施しました。

会議に参加する委員とともに、現状と理想の姿のバランスが取れた建設的な議論を引き出すことができました。計画実行初年度となる2021年度は、今後の実行を踏まえた実施計画策定に対する議論を行いました。今後も引き続き、策定された計画の進捗状況について、協働推進会議の場で確認を行っていくことに貢献していく予定です。

# 志免町まちづくり支援室運営業務



実施期間：  
**2021年4月～2022年3月**

従事者数：  
**8人**

事業収入：  
**6916千円**



志免町より委託を受け、住民活動の自律支援、住民参画や協働のまちづくりの推進を目的として設置されたまちづくり支援室の運営を当法人が担い、8名のスタッフで業務にあたりました。

3年契約の2年目となった2021年度は、前年度に続き「多様な主体の協働による課題解決の推進」を事業運営方針として掲げ、各種事業を行いました。コロナ禍で町の催しや事業の多くが中止、延期に見舞われる中、あらゆる業務にオンラインツールを導入して、事業を前に進めることができました。

新たな挑戦としては、協働事業提案制度の枠外で、異なる主体間の協働コーディネーションに取

り組んだほか、これまで支援に入ることのなかった町内会の事業・運営の見直しに携わりました。この見直しの取り組みでは、コミュニティ組織の再編などではなく、既存の組織の見直しを図ることで、時代や地域の実情に合わせた、住民が主体的に、かつ無理なく取り組むことができる町内会運営を見出すきっかけとなったことが特筆すべき点として挙げられます。こうした新たな取り組みによって、まちづくり支援室の機能や存在意義を高めることにつながったと評価できます。

引き続き、活動者の現状やニーズを汲み取りながら、課題解決に資する取り組みへの支援を続けていく予定です。

## 地域運営組織等とNPOとのマッチング支援事業



実施期間：  
**2021年5月～2022年3月**

従事者数：  
**3人**

事業収入：  
**804千円**



人口減少や少子高齢化が進む長崎県において、地域住民が主体となった集落機能維持の仕組みづくりを促進することを目指し、地域の課題やニーズを捉えた活動を担っていく可能性のあるNPOを発掘・育成し、課題解決の担い手や地域運営組織等と連携していくための支援として、長崎県県民生活環境課との協働で、主に下記の内容に取り組みました。

■NPOへのヒアリング、情報提供、助言など  
(壱岐市、西海市、五島市ほか)

■県主催「地域との協働によるまちづくりセミナー」におけるコーディネーターを担当  
(12/9、3/3(長崎市)、1/21(壱岐市))

■地域と協働できるNPOリスト「コミュニティ・パートナーカタログ」作成に係る情報提供、助言

コロナ禍の影響で、対面での事業実施が難しい時期もあり、対面とオンライン会議ツールの併用で、地域コミュニティと協働したいNPOに対して、地域向けのプログラム開発等を支援しました。また3回のセミナーも、福岡からのオンライン参加でコーディネーターを担当しましたが、具体的にNPO側から地域向けに取り組み紹介をもらい、地域側のニーズを引き出すなどして、実際に地域とNPOがつながるきっかけとなるように工夫することができました。

## 長崎市市民活動センターアドバイザー業務



実施期間：  
**2021年4月～2022年3月**

従事者数：  
**1人**

事業収入：  
**582千円**

長崎市が設置している市民活動支援機関である長崎市市民活動センターのアドバイザーとして、市民活動団体の専門的な相談への対応や、センター職員への研修などを実施しました。原則毎月第一火曜日・水曜日にセンターへ訪問し、対応にあたりました。



センター職員に対する研修は、センター職員が全員集まる定例ミーティング終了後に90分程度の時間をとって、市民活動に関する相談支援への対応に関する研修を重点的に行い、意識や知識、ノウハウなどを学ぶ場としてプログラムを組んで臨みました。

職員の勤務形態(常勤または非常勤)を問わず、相談対応の重要性や、相談者のニーズを引き出すための投げかけなどについて、一人ひとりに考えてもらうきっかけとなりました。また日常業務における相談対応の改善につながったほか、次年度以降に相談対応に必要な環境整備を行うことなどにつながりました。

## 中間支援組織によるNPO組織力強化事業



実施期間：  
**2021年5月～2022年3月**

従事者数：  
**3人**

事業収入：  
**504千円**

NPO法人Fineネットワークながさきとの協働で、公益財団法人県民ボランティア振興基金(長崎県)の「中間支援組織によるNPO組織力強化事業」に取り組みました。組織運営に課題を抱える長崎県内のNPO法人に対し、第三者の目で組織を見直し、問題点を洗い出し、運営課題の解決に取り組むことで、組織基盤強化を図ると同時に、本事業を通じて、長崎県内における中間支援に携

わる人材の育成にも取り組みました。

当法人の今村、芹田、三島の3人が、支援コーディネーターとして島原市、五島市のNPO法人に対して計5回ずつ、合計10回の個別訪問支援(オンラインでの実施を含む)を実施しました。また、3月1日には本事業に関わる支援員が参加して、支援内容を共有する支援員ミーティングが開催され、今村が解説役として参加しました。



## 講師派遣



実施期間： <b>2021年4月～2022年3月</b>	従事者数： <b>3人</b>	事業収入： <b>396千円</b>
---------------------------------	--------------------	-----------------------



実施日	主催機関	内容	担当
6/22	九州産業大学	「地域行政入門」特別講師	今村
7/20	福岡県立大学	「NPO論」特別講師	今村
8/20	アクションタウンラボ	ボランティア入門講座	今村
8/26,27	福岡市西区役所企画振興課	広報講座	芹田
9/27	京築地区社会福祉協議会 連絡協議会	広報研修	芹田 今村
11/11	広川町社会福祉協議会	広報委員会の進行、助言	芹田
11/17	長崎県青少年育成県民会議	パネルディスカッションの板書記録	三島
12/7	長崎県社会福祉協議会	ボランティアコーディネートの基礎	今村
3/18	広川町社会福祉協議会	ボランティアセンター評価委員会の進行、助言	今村 三島
3/23	志免町役場	役場職員研修	今村
3/24	Fineネットワークながさき	県民ボランティア活動支援センター広報講座	芹田

## 寄付者データ整理、分析業務



実施期間： <b>2021年4月～2021年5月</b>	従事者数： <b>3人</b>	事業収入： <b>40千円</b>
---------------------------------	--------------------	----------------------

NPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワークが進める資金調達プロジェクトの一環として、同法人の寄付者データの整理を行い、分析や考察を資料にまとめました。外部の目線で意見や情報を提供することで、客観性のある傾向分析をすることができました。



### ■役員体制

代表理事： 今村晃章

理事： 芹田博、小谷広幸

監事： 宮田智史

### ■職員体制

常勤職員： 1名

非常勤職員： 4名

(2022年3月末時点・役員除く)

### ■通常総会

2021年5月16日(日)

法人事務所にて開催

### ■理事会

毎月1回開催

必要に応じて臨時開催